【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第14期(自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　日 野 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区八雲一丁目４番６号
【電話番号】	03(5726)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長　浦 野 敏 男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区八雲一丁目４番６号
【電話番号】	03(5726)8440
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長　浦 野 敏 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
売上高	(千円)	7,114,305	7,074,799	7,312,304	8,363,871	9,358,294
経常利益	(千円)	529,463	349,284	385,242	470,010	447,506
当期純利益	(千円)	118,480	123,299	146,014	110,443	174,910
包括利益	(千円)	―	―	―	108,280	173,061
純資産額	(千円)	1,640,201	1,691,685	1,780,906	1,836,585	1,782,052
総資産額	(千円)	5,517,599	6,265,899	6,889,416	8,758,267	10,390,818
１株当たり純資産額	(円)	49,600.86	52,624.54	56,617.02	58,331.11	57,399.43
１株当たり当期純利益金額	(円)	3,582.94	3,811.77	4,635.23	3,533.27	5,516.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	5,474.68
自己資本比率	(%)	29.7	27.0	25.7	20.8	17.1
自己資本利益率	(%)	7.5	7.4	8.4	6.1	9.7
株価収益率	(倍)	10.5	10.3	8.0	10.3	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	713,291	722,961	736,497	924,209	944,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△541,170	△665,587	△788,734	△1,897,718	△1,324,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△368,118	698,036	387,374	960,378	1,527,361
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	760,810	1,516,221	1,851,358	1,838,228	2,982,155
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	124 (581)	129 (591)	147 (620)	166 (660)	213 (749)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
３．従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
売上高	(千円)	6,063,413	5,939,592	6,376,988	7,246,820	8,280,802
経常利益	(千円)	516,926	278,762	292,674	356,029	349,727
当期純利益	(千円)	137,162	111,472	124,406	133,986	143,885
資本金	(千円)	732,394	732,394	732,394	732,394	740,066
発行済株式総数	(株)	33,068	33,068	33,068	33,068	33,322
純資産額	(千円)	1,724,454	1,764,068	1,831,705	1,910,925	1,871,730
総資産額	(千円)	5,320,387	6,057,377	6,715,725	7,951,102	9,633,521
１株当たり純資産額	(円)	52,148.73	54,878.77	58,242.19	60,709.38	60,297.97
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	750 (―)	1,000 (500)	1,500 (500)	2,000 (750)	3,000 (1,250)
１株当たり当期純利益金額	(円)	4,147.88	3,446.16	3,949.28	4,286.46	4,538.11
潜在株式調整後 １株当たり当期 純利益金額	(円)	―	―	―	―	4,503.60
自己資本比率	(%)	32.4	29.1	27.1	23.9	19.4
自己資本利益率	(%)	8.2	6.4	6.9	7.2	7.6
株価収益率	(倍)	9.1	11.4	9.4	8.5	19.2
配当性向	(%)	18.1	29.0	38.0	46.7	66.1
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	105 (467)	115 (467)	132 (504)	147 (539)	156 (613)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
３．従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目３番４号に株式会社鉄人化計画を設立(資本金10,000千円)
平成12年４月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業１号店として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン
平成12年９月	有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年３月	本社を東京都渋谷区桜丘町３番16号ＮＩＫＩビルに移転
平成14年１月	平成12年９月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」４店舗、「カラオケ屋」３店舗を直営化
	新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」５店舗、まんが喫茶(複合カフェ)「まんが帝国」３店舗をオープン
平成14年８月	当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」を開発・導入
平成16年４月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目６番20号に移転
平成16年７月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年２月	まんが喫茶(複合カフェ)の新ブランド「アジールエッセ」１号店をオープン
平成17年９月	株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)の株式取得(100%)
平成17年11月	株式会社エクセルシア(旧・連結子会社)の株式取得(100%)
	中小規模店舗対応の「鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年３月	からふね屋珈琲株式会社(現・連結子会社)の株式取得(100%)
	「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開
	株式会社クリエイト・ユー(旧・連結子会社)の株式取得(100%)
平成19年12月	新たな店舗コンセプトの試みとして、パフェメニュー150種類以上を揃えた「からふね屋珈琲店・本店」を京都・河原町三条にオープン
平成20年６月	当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により株式会社クリエイト・ユー（旧・連結子会社）に承継
平成21年11月	株式会社システムプランベネックス（現・連結子会社）を存続会社、株式会社エクセルシア並びに株式会社クリエイト・ユーを消滅会社とする吸収合併を実施
平成22年10月	株式会社アイディアラボ(旧・連結子会社)の株式取得(100%)
平成22年11月	中華民国(台湾)に100%出資の子会社「鐵人化計畫(股)有限公司」を設立
平成23年３月	当社を存続会社とする株式会社アイディアラボ(旧・連結子会社)の吸収合併を実施
平成23年10月	秋葉原(東京都千代田区)にコンセプトカフェ(アニメ＆カフェ＆カラオケ)をオープン
平成23年12月	本社を東京都目黒区八雲一丁目４番６号に移転

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社３社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、ＣＰ事業（コンテンツ・プロバイダー事業）を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の４部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前期にM＆Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年３月１日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「ＣＰ事業（コンテンツ・プロバイダー事業）」に名称変更しております。

① カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名でカラオケルーム56店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では「お客様に提供する楽曲数を最大化」するとともに、「お客様を主役化し、楽しく歌ってもらう」という事業コンセプトのもと、当社で開発したカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を通して、当社オリジナルの「楽しく歌ってもらうためのコンテンツや演出」を提供しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム１店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

② フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」の店舗名で９店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒー、豊富なパフェメニューと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

③ ＣＰ事業

携帯電話用モバイルコンテンツ(着信メロディ、着うた®)の開発及び制作・販売・配信を行っております。

(注) 「着うた®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

④ その他

その他の内容は、以下のとおりです。

その他は、当社、株式会社システムプランベネックス及び鐵人化計畫(股)有限公司が行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、「サンビリ」の店舗名で２店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、「アジールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で６店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

コンセプトカフェ運営事業におきましては、「グッドスマイル×カラオケの鉄人カフェ」の店舗名で１店舗を運営しております。

音響設備販売事業におきましては、音響設備のハードウエア・ソフトウエアの製作、販売及び保守事業を行っております。

海外の展開におきましては、台湾において鐵人化計畫(股)有限公司が「日式レストラン」２店舗、「コンセプトカフェ」１店舗、業務委託型店舗として２店舗を運営しております。（2012年６月末時点）

当連結会計年度末における各事業の国内地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム運営事業(店)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業(店)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業(店)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業(店)	コンセプトカフェ運営事業(店)
東京都	36	1	3	―	1
神奈川県	14	1	1	―	―
千葉県	4	―	1	―	―
埼玉県	3	―	1	―	―
京都府	―	―	―	6	―
大阪府	―	―	―	2	―
兵庫県	―	―	―	1	―
合計	57	2	6	9	1

(2) 当社グループの基本戦略について

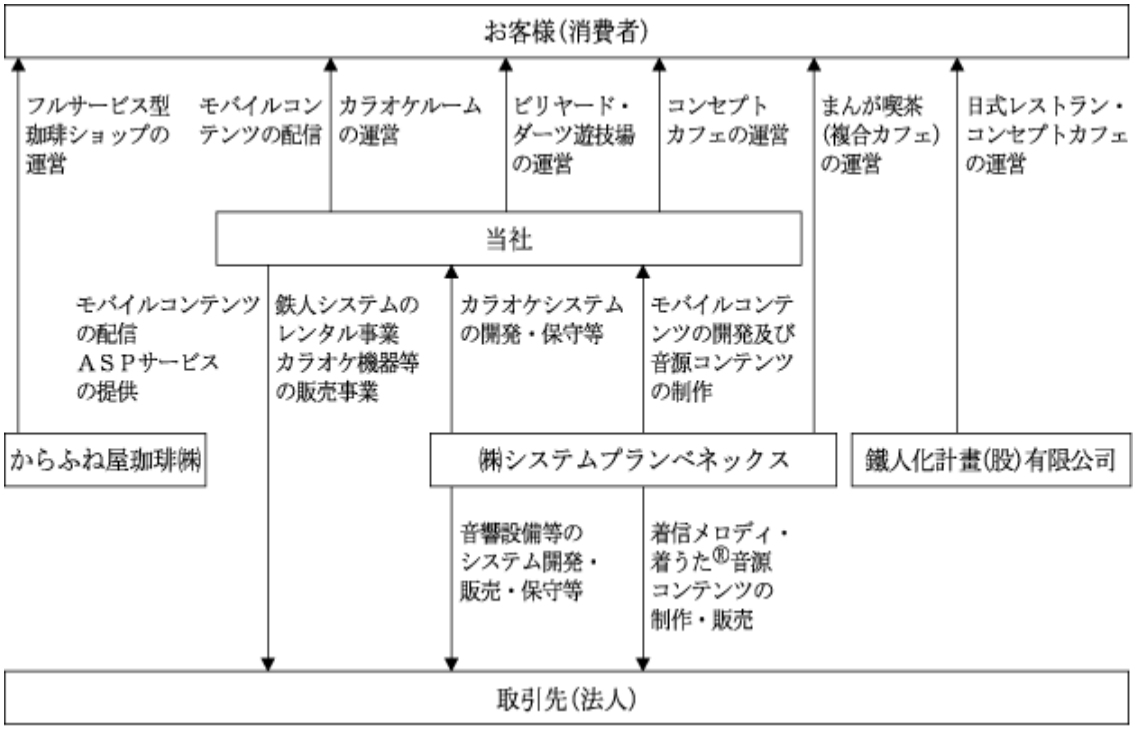
当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、ＩＴ技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) からふね屋珈琲株式会社(注２)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	100	債務保証あり。 役員の兼任３名。
株式会社システムプランベネックス	大阪府大阪市浪速区	10,000	その他	100	カラオケ店舗で使用する「鉄人システム」を共同で開発しております。 債務保証あり。 役員の兼任３名。
鐵人化計畫(股)有限公司	台湾	78,544	その他	100	台湾において「日式レストラン」、「コンセプトカフェ」、業務委託型店舗を運営しております。 役員の兼任３名。

(注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年８月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
カラオケルーム運営事業	118 (587)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	7 (86)
ＣＰ事業	5 (－)
報告セグメント計	130 (673)
その他	53 (76)
全社（共通）	30 (－)
合計	213 (749)

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(１日８時間換算)を外数で記載しております。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
４．従業員が前連結会計年度末に比べ47名増加しましたのは、カラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したこと及び台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）を連結範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年８月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156 (613)	33.4	4.5	4,916,736

セグメントの名称	従業員数（人）
カラオケルーム運営事業	118 (587)
ＣＰ事業	4 (－)
報告セグメント計	122 (587)
その他	4 (26)
全社（共通）	30 (－)
合計	156 (613)

(注) １．従業員数は、就業人員であります。なお、社外への出向者はおりません。
２．( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(１日８時間換算)を外数で記載しております。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
４．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要やエコカー購入支援策等の国内需要と新興国向け輸出を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い状況であり、新興国経済の減速と円高の進行により、景気が下振れするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は常態化の傾向にあり、消費者マインドも震災後の回復局面を終え、足踏み状態にあります。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、コンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ＆カフェ＆カラオケ）を１店舗、新規出店いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高9,358百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益447百万円（同4.8%減）、当期純利益174百万円（同58.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2011年のカラオケ参加人口が約4,640万人（カラオケ白書2012）と推測され前年比0.2%程度の減少となっており、その市場規模は3,850億円と推計されております。首都圏においては、震災関連の影響から回復したもののレジャーの多様化と大手チェーン店による競合激化の下、厳しい経営環境が続いております。

当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取組むとともに、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析による来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド[※1]、Ｋ－ＰＯＰ等）を追求し、当社のオリジナル楽曲として提供を開始いたしました。また、次世代鉄人システム（鉄人システム３号機）の開発が完了しましたので、サービス提供に向けた店舗検証を進めております。

業績面におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、事業全体としては概ね予定通りの推移となりましたが、一部の地域における競争激化によるシェア減少と新店出店におけるイニシャルコストの負担が業績に影響を与えました。

出店面におきましては、７店舗の新規出店（大型店舗２店、中型店舗５店）を実施いたしました。また、既存店11店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。なお、都市計画の収用により１店舗を閉店いたしました。これに係る立退き補償として特別利益に136百万円、店舗設備の除去費用として特別損失に８百万円を計上しております。その他、当社グループが定める「減損会計取扱い基準」に基づき５店舗の店舗設備を減損処理し、特別損失に148百万円を計上しております。

営業面におきましては、楽曲におけるコンテンツ並びにサービスについて顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接遇対応）に取組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

なお、比較可能な既存店[※2]の売上高は、一部の地域における低価格志向と競争激化が影響し、前年同期比97.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,445百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,007百万円（同6.9%増）となりました。

※１ ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※２ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。
以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2011年において約１兆182億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、店舗設備の老朽化が進んだ２店舗のリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、からふね屋珈琲店・河原町三条店にて自家製パンケーキの販売及び各店舗でグランドメニューの変更を１回、季節メニューの変更を５回実施いたしました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同期比100.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は684百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（同32.4%増）となりました。

(ＣＰ事業)

モバイル・コンテンツ業界におきましては、2011年の市場規模が約7,345億円（前年比13.6%増）と推測されますが、その主なものはソーシャルゲーム等市場2,559億円（対前年比84.2%増）（総務省）となっております。当社グループが取扱う着信メロディ・着うた系®※は1,229億円（前年比16.3%減）であり、2004年をピークに減少傾向が続いております。

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、着信メロディ・着うた®系以外のコンテンツの提供を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は562百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（同97.7%増）となりました。

※ 「着うた®」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、１店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圏において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。なお、近年の同事業に対する厳しい法令及び条例の規制においては、これらを遵守すべき取組みを推進しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

新たな試みのコンセプトカフェについては、イニシャルコストの負担が業績へ影響を与えました。

第２四半期連結会計期間より台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）を連結範囲に含めておりますが、損益面での影響は軽微であります。なお、同社は2012年６月末時点で直営店として「日式レストラン」２店舗（台北市１店舗、台中市１店舗）、「コンセプトカフェ」１店舗（台北市）、業務委託型店舗として「拉麺店」２店舗（新北市１店舗、台北市１店舗）を運営しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,099百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前期セグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して1,143百万円増加（前年同期は13百万円の減少）し、2,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、944百万円（前年同期比2.1%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益412百万円、減価償却費502百万円、のれん償却費73百万円及び減損損失148百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額228百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,324百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得834百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出454百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,527百万円（前年同期比59.0%増）となりました。これは主に長期借入による4,005百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済2,252百万円及び社債の償還250百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	前年同期比(%)
ＣＰ事業（千円）	670	△88.8
その他（千円）	158,554	18.9
合計（千円）	159,224	14.2

(注) １．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．「その他」の区分は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ＣＰ事業	670	△87.8	―	―
その他	157,168	27.7	―	△100.0
合計	157,838	22.8	―	△100.0

(注) １．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．「その他」の区分は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	前年同期比(%)
カラオケルーム運営事業（千円）	7,445,014	13.2
フルサービス型珈琲ショップ運営事業（千円）	652,157	△0.6
ＣＰ事業（千円）	489,655	17.0
その他（千円）	771,467	8.4
合計（千円）	9,358,294	11.9

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．「その他」の区分は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

３ 【対処すべき課題】

我が国経済は、長期的なデフレ下にあり、高品質・低価格サービスが好まれ求められる状況にあります。また、消費者のニーズも増々多様化され、これらニーズへ対応する企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置付けている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取組んでまいります。また、中長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取組むとともに、グループ全体での業務効率の向上を更に図るため、下記の諸施策に取組む所存であります。

①次世代鉄人システムの提供

現在の鉄人システムを進化させたフルデジタル化の鉄人システムが当連結会計年度において完成しましたので、今後、クリアーなサウンドとハイビジョン画像、その他高品質なコンテンツをお客様に提供してまいります。

②歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディの提供」、「マイ歌本機能」、「電子ビンゴゲーム」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツや機能を鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

③少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲の提供

近年の音楽シーンは多様化したジャンルで構成されており、これにともないリスナーも分散化した状況となっております。当社グループは、カラオケにおいても特定のジャンルにこだわりを持つファン層の需要があると判断しており、これら少数派ニーズへのサービスとして鉄人システムによるオリジナル楽曲を提供することにより、他社との差別化に取組んでまいります。

④「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、ＱＭＳＣをとおして、設備の適正化と接遇や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取組んでまいります。

⑤店舗不動産の取得検討

カラオケルーム運営事業においては、近年競合他社の出店が旺盛な状況となっており、優位な不動産物件の確保が当該事業の成長にとって重要な課題となっております。

こうした中、長期化するデフレ経済下において、不動産価格並びに貸出し金利が低位推移していることから、賃料等の支払いを基準とした一定以上の利回りが確保できる店舗不動産については、新店並びに既存店ともに積極的な取得を検討し、長期にわたる優良な店舗不動産の確保と収益構造の変更により、売上高総利益率の向上に取組んでまいります。

⑥人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑦店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑧法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やＩＨ（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取組んでまいります。

⑨海外市場の検証と展開

当社グループは、中長期的な事業展開の観点からアジア地域におけるジャパニーズ・コンテンツの需要と店舗展開機能の検証に積極的に取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。
当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。
カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、ＩＴ技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。
しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）
当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。
（ａ）すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
（ｂ）歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
（ｃ）多様化した音楽ジャンルにおける少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲を提供する機能
（ｄ）ＰＯＳシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能
当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100％子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も鉄人システムの更新を行うとともにオリジナル楽曲の提供を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用、オリジナル楽曲の開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
（知的財産権について）
当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。
しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）
当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。
当社グループが出店するカラオケ店舗は、原則として、次世代鉄人システム（鉄人システム３号機）を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいりますが、首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。
また、今後は、管理コストが吸収可能な一定規模以上の収益が見込める地方都市商圏においても、積極的な出店を検討してまいります。
当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）
「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなってきていると認識しております。
よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。
（既存店舗の退店等について）
当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。
この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。
また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりでありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成について

（人材の確保について）
当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成23年８月期の定期採用数は13名、平成24年８月期の定期採用数は15名、平成25年８月期は16名の採用を内定しております。
しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。
（退職率について）
当社グループにおける退職者の状況は、平成22年８月期において退職者数19名（うち１年以内５名）退職率11.2%、平成23年８月期において退職者数11名（うち１年以内３名）退職率6.3%、当連結会計年度において退職者数21名（うち１年以内６名）退職率11.8%となっております。
当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。
（定着率向上に向けた取組みについて）
当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。
・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。
しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ＣＰ事業（コンテンツ・プロバイダー事業）の積極的な推進

当社グループは、一定程度の経営資源をＣＰ事業のコンテンツ開発に投入してまいります。
ＣＰ事業は、店舗業態事業に比べ入居保証金や店舗設備等の資産計上の必要が無く、設備投資面では多額の資金や資材を必要としませんがコンテンツの優位性の高低で当該事業の収益性が大きく左右されます。当社グループは、キラーコンテンツの発掘・開発に取組んでまいりますが、当該発掘又は開発したコンテンツがサービスへの提供に至らなかった場合又は消費者ニーズに合致せず投下した開発費が回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥「ＣＰ事業」及び「コンテンツ配信ＡＳＰサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、ＣＰ事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び「コンテンツ配信ＡＳＰサービス」のソフトウエアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やＡＳＰサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

（法的規制）

（A）食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第１条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

（B）消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第１条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

（C）著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第１条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「ＪＡＳＲＡＣ」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。また、当社グループが配信するオリジナル楽曲で同団体に信託されていないものについては、当該著作権者又はその受託管理者等と配信に係る使用許諾契約を締結し、適切な権利対応を行っております。

（D）受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に平成22年４月１日に神奈川県において全国に先駆けて施行され、平成25年４月１日に兵庫県において施行が予定されております。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（E）インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年７月１日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

（自主規制）

カラオケルームの運営に関しては、東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例に準拠した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成３年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

⑨差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,752百万円あり、総資産に対する比率は16.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑪減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループの店舗運営事業は、一部を除き直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成24年８月期）における有利子負債依存度は、70.1%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社３社を有しており、関係会社株式として1,021百万円を計上しております。当連結会計年度（平成24年８月期）における連結対象としております子会社３社の純資産額の総額は810百万円となっており、当該３社のそれぞれの関係会社株式取得価額に対する純資産額の割合は、株式会社システムプランベネックスが94.5%、からふね屋珈琲株式会社が75.1%、鐵人化計畫(股)有限公司が22.4%となっております。当該株式は、取得後２年から７年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」のうち176百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

⑮海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を推進してまいります。2012年６月末時点で、台湾にて日式レストラン２店舗とコンセプトカフェ１店舗、業務委託型で拉麺店２店舗を展開しておりますが、更に台湾を中心とした近隣アジア地域において、ジャパニーズ・コンテンツが通用する店舗業態のビジネスモデルを企画するとともに、既存の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗開発機能、人材採用・教育機能、購買機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出にあたり事業の収益性を十分検討して出店してまいりますが、当社グループの店舗がお客様に十分に受入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいりますが、不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑯企業買収又は事業買収による影響について

当社グループは、店舗業態事業の推進局面やＣＰ事業のプラットフォーム又はコンテンツの開発推進局面及びアジア市場への展開局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

当社グループは、これら買収等にあたっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしてまいりますが、既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見通りの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社オリジナルのカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を開発しており、お客様に提供する楽曲数を最大化するとともに、お客様が主役化され熱中・陶酔していただくための多様なコンテンツの研究開発、お客様の利便性と楽しさを追求した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄ＮＡＶＩ）」の研究開発など「カラオケを楽しく遊んでいただく」ための研究開発を行っております。

また、「鉄人システム」では、店舗におけるＰＯＳシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図るなど「店舗運営を支援する」ためのシステム開発を併せて行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動としましては、次世代鉄人システム（鉄人システム３号機）を完成させるとともに、カラ鉄ＮＡＶＩの次期バージョンの開発に取組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、30百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基いて合理的に判断するとともに、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果がこれらと異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な判断と見積りに大きな影響を与えていると考えています。

① 繰延税金資産の回収可能性
② 固定資産（「のれん」を含む）の減損会計適用
③ 関係会社株式の評価

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における、資産の合計は、10,390百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,632百万円増加いたしました。

流動資産は、3,824百万円となり、同1,100百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,143百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,566百万円となり、同531百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における、負債の合計は、8,608百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,687百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が1,961百万円増加した一方で社債の減少150百万円及び未払法人税等の減少85百万円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,782百万円となり、前連結会計年度末に比較して54百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が49百万円増加した一方で、自己株式が110百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第２事業の状況　１業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は9,358百万円となり、売上総利益は1,713百万円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、一部地域における低価格志向と競争激化が影響し、比較可能な既存店の売上高は前年同期比97.3%となりましたが、新店７店舗の増加により売上高は7,445百万円（前年同期比13.2%増）となりました。売上総利益は、新店のイニシャルコストと既存店の一部リニューアルに係るコストの影響はありましたが、新店の売上増加等により前年同期比14.2%増となりました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、景気低迷の中、比較可能な既存店の売上高は前年同期比100.3%となり、売上高は684百万円（同0.0%増）となりました。売上総利益は店舗のコスト削減等により同8.5%増となりました。

ＣＰ事業は、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心とした会員数の堅調な増加と、会員獲得コストの効率化により、当社グループの業績に貢献いたしました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツが一時のブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、１店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圏環境においてオンラインゲームで業界最多となる60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取組み、業績は健闘いたしました。

音響設備販売事業は、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いました。

なお、上記売上高と売上総利益にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,180百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に、人件費650百万円（同8.6%増）、事務所・倉庫の賃借料77百万円（同11.2%減）、業務委託料77百万円（同21.4%増）、減価償却費並びにリース料53百万円（同4.8%増）、のれん償却額73百万円（同7.4%増）等であります。

増加の主な要因のうち人件費については、オリジナル楽曲の提供やカラオケのコアユーザー向けイベントの開催等に係る人員の増加にともない給与手当が増加したことによるものであります。また、のれん償却額については、前期にＭ＆Ａにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年３月１日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は532百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は92百万円となりました。これは主に、店舗に係る協賛金収入41百万円と受取手数料18百万円によるものであります。営業外費用は177百万円となりました。これは主に、新規出店の投資活動ほかに係る借入金及び社債に対する支払利息並びに社債利息113百万円とシンジケートローンに係る支払手数料52百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度においては、首都圏中心部での新店計画と既存店の一部のリニューアルにおける資金需要を充足するため、新規出店等に係るシンジケートローンを組成しております。

この結果、経常利益は447百万円となりました。

④ 特別損益、法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、137百万円となりました。これは主に、カラオケ店舗の収用補償金によるものであります。特別損失は、172百万円となりました。これは主に、カラオケ店舗の改装等に係る設備の除却21百万円と不採算店舗の減損会計適用による減損損失148百万円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め237百万円となりました。

この結果、当期純利益は174百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第２事業の状況　４事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き大手カラオケチェーン店間での競争が激しくなっており、首都圏中心地域を取巻く近隣エリアにおいても競争激化が始まっております。

こうした状況の下、当社グループは、主力事業での積極的な新規出店による事業規模の拡大に取組んでまいります。また、ＣＰ事業への積極的な投資によるモバイル又はＷｅｂコンテンツの開発と中長期的な事業展開を見据えたアジア市場での店舗業態検証に取組んでまいります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、お客様への提供楽曲の最大化と「カラ鉄」ブランドの大衆化を目的として、カラオケファンの少数派ニーズに応えた「カラオケの鉄人」オリジナル楽曲の配信を増加させ競合他社との差別化を図ってまいります。店舗サービス面においては、ＱＭＳＣを中心とした店舗の清掃面と接客面を強化・推進し、お客様の目線に立った接遇を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスを提供してまいります。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に出店地の商圏規模に対応した規模の新店を積極的に出店してまいります。また、既存店においても店舗品質のバリューアップを図るべくリニューアルを検討してまいります。

新規開発としまして、フルデジタル化された次世代鉄人システム（鉄人システム３号機）の開発が完了しましたので、サービス提供に向けた店舗検証を進めております。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの販売、更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

（ＣＰ事業）

当事業におきましては、会員獲得コストの効率的な運用と効果的な負担による収益稼得を進めてまいります。

（その他）

その他の事業の現状と見通しは、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業並びにまんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

（その他の施策等）

海外ロケーションへの展開としては、近隣アジア地域における実験的取組みとしてジャパニーズ・コンテンツが通用する店舗業態のビジネスモデルを企画してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、944百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは△380百万円となり、財務活動により増加した資金は1,527百万円となりました。

主な項目の分析につきましては、「第２事業の状況　１業績等の概要（２)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループでは、店舗運営事業における新規出店及び店舗改装に係る資金を間接金融によるファイナンスで調達する方針を採っております。

上記方針に基き、当連結会計年度においては、株式会社横浜銀行をアレンジャーとする新規出店等に対するシンジケートローンを締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業は、首都圏を中心として展開しておりますが、大手チェーン店の競争激化の中、既に57店舗を展開しております。現状の出店ペースを鑑みると中期的に100店舗に近づく見通しであり、首都圏における「カラ鉄」ブランドの一定の認知がされるものと認識しております。なお、当社グループは、直営による店舗展開を推進しており、当連結会計年度における固定資産の総資産に占める割合が63.2%、有利子負債依存度が70.1%といずれも高い水準にあります。

今後の方針としましては、将来の高い成長を実現させる目的で、①ナショナルチェーン化も視野に入れた新規出店数の拡大による「カラ鉄」ブランドの大衆化と強固な営業基盤の確立、②オリジナル楽曲等のコンテンツ戦略の推進によるマーチャンダイジングの更なる圧倒的な差別化、③飽和状態となっている国内市場を背景に長期的な成長に向けた取組みによる海外ロケーションでの実験店の出店等に取組んでまいります。なお、現時点では、店舗設備投資（新店、リニューアル等）や他の事業投資を間接金融によるファイナンスで調達する方針ですが、今後は前述の企業価値を高める努力を推進し、中長期的に株式市場からの直接ファイナンスが実施できるよう努力してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規店舗の出店に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、1,571百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（１）カラオケルーム運営事業

当連結会計年度においては1,180百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、「カラオケの鉄人」７店舗の新規出店による投資833百万円、既存店舗の改装等による投資220百万円であります。

なお、当連結会計年度においてカラオケ店舗１店舗を閉店除却しており、５店舗について減損損失を計上しております。

（２）フルサービス型珈琲ショップ運営事業

当連結会計年度においては30百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、既存店舗の改装等による投資24百万円であります。

なお、当連結会計年度において喫茶店舗１店舗を閉店除却しております。

（３）その他

当連結会計年度においては199百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、コンセプトカフェの新規出店によるものであります。

なお、当連結会計年度においてビリヤード・ダーツ店舗１店舗を閉店除却しております。

（４）全社共通

当連結会計年度においては160百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、本社移転による設備投資72百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
銀座店 (東京都中央区) ほか56店	カラオケルーム運営事業	店舗設備	2,442,234	220,084	213,613	1,499,770	245,987	4,621,690	118 (587)
荻窪店 (東京都杉並区) ほか２店	その他	店舗設備	77,692	15,255	4,334	73,801	312	171,396	3 (26)
本社 (東京都目黒区)	―	事務所	47,839	10,776	8,083	46,330	92,872	205,901	30 (0)

（２）国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	差入保証金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
からふね屋珈琲㈱	本店（京都市中京区）ほか８店	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	店舗設備	143,073	75,800(200.29)	118,440	14,632	351,946	7(86)
㈱システムプランベネックス	都立大店（東京都目黒区）ほか５店	その他	店舗設備	30,218	406,830(125.51)	25,080	6,653	468,782	3(34)

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．カラオケ店１店舗、喫茶店１店舗及びまんが喫茶店１店舗以外は建物を賃借しており、「建物及び構築物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。
３．「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。
４．従業員数は就業人員数を表示しております。
５．「従業員数」欄の( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(１日８時間換算)を外数で記載しております。
６．リース契約（賃貸借処理）による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗営業設備及び事務機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	1,798	372

３ 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年８月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

（１）重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)				
㈱鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	1,059,101	43,349	自己資金及び借入金	平成24年８月	平成25年６月	10

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．「投資予定額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
３．「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

（２）重要な設備の改修

該当事項はありません。

（３）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,322	33,383	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりません。
計	33,322	33,383	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年８月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	399（注）３	333
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	399（注）３	333
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月１日 至 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,940 資本組入額 22,470	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株の100分の１未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

２．当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

３．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

４．新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権について一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の行使条件については、取締役会決議により定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年９月１日～平成24年８月31日（注）１	254	33,322	7,671	740,066	7,671	732,416

（注）１．新株予約権の権利行使によるものであります。
２．平成24年９月１日から平成24年10月までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が61株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年８月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	5	3	20	9	2	2,680	2,719	―
所有株式数(株)	―	1,574	3	14,408	224	11	17,102	33,322	―
所有株式数の割合(%)	―	4.72	0.01	43.24	0.67	0.03	51.33	100.00	―

（注） 自己株式2,383株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根１丁目７－20	11,271	33.82
日 野 洋 一	東京都目黒区	1,564	4.69
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,200	3.60
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町２丁目３１－１	1,000	3.00
吉 田 嘉 明	千葉県浦安市	848	2.54
佐 藤 幹 雄	東京都江東区	783	2.34
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町３－８	600	1.80
吉 田 信 行	東京都葛飾区	470	1.41
株式会社タイトー	東京都渋谷区代々木３丁目22－７	400	1.20
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都墨田区押上１丁目１－２	400	1.20
計	―	18,536	55.62

（注） 上記のほか自己株式が2,383株（7.15%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,383	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　30,939	30,939	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	33,322	―	―
総株主の議決権	―	30,939	―

② 【自己株式等】

平成24年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社鉄人化計画	目黒区八雲１丁目４－６	2,383	―	2,383	7.15
計	―	2,383	―	2,383	7.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年11月26日の第10回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役２、当社従業員59、当社子会社従業員６（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

(注) １．付与対象者は、割当日には134名(当社取締役５名、当社監査役４名、当社従業員107名、当社子会社取締役１名、当社子会社監査役１名、当社子会社従業員16名)でありましたが、平成24年10月31日現在、33名は退職等による権利放棄により失権しており、34名は権利行使済みであります。

２．新株発行予定株式数は、割当日には958株でありましたが、平成24年10月31日現在、付与対象者の退職等による失権及び権利行使により333株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月１日～平成24年３月30日)	1,500	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,132	74,954,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	368	45,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.5	0.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	24.5	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年７月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年７月17日～平成24年11月12日)	1,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,000	95,816,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	34,183,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	26.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	26.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (注) 1	1,559	60,706,425	―	―
保有自己株式数	2,383	―	2,383	―

(注) 1．当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数159株、処分価額の総額9,281,625円）及び平成23年９月30日付けで株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式の処分（株式数1,400株、処分価額の総額51,424,800円）であります。

2．当期間における保有自己株式数には、平成24年11月１日からこの有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図ることを基本方針としております。配当政策につきましては、連結業績に基づいた配当性向50％又は株主資本配当率（ＤＯＥ）５％を目安として、安定配当を堅持しつつ、業績動向に応じた配当金を検討してまいります。

剰余金の配当回数につきましては、当社は年１回の配当（期末配当）の実施を行うことを基本方針としておりますが、業績の進捗に応じて年２回の配当（中間配当を含む。）の実施を行うこととしております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成24年８月期）の配当につきましては、中間配当金として１株につき1,250円と期末配当金につきましては１株につき1,250円から1,750円に増配し、１株につき3,000円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に検討される新規事業並びにシナジー効果を期待できる事業者との提携・Ｍ＆Ａに充当するなど有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年２月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年４月６日 取締役会決議	39,423	1,250
平成24年11月27日 定時株主総会決議	54,143	1,750

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
最高(円)	66,700	44,950	52,500	41,000	104,900
最低(円)	30,000	19,880	32,500	25,000	36,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年３月	平成24年４月	平成24年５月	平成24年６月	平成24年７月	平成24年８月
最高(円)	86,400	91,000	80,100	81,200	103,900	104,900
最低(円)	64,200	78,200	65,400	72,300	76,000	87,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	―	日 野 洋 一	昭和42年 11月14日生	平成３年４月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成６年５月 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)取締役 平成８年11月 日喜商事株式会社(現株式会社サンフィールドコンサルティング)代表取締役社長 平成11年９月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年５月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年９月 同社 代表取締役 平成13年３月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 平成18年３月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締役(現任) 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任) 平成23年８月 鐵人化計畫(股)有限公司 董事(現任)	(注)３	1,564
取締役副社長	―	大 内 勇 一	昭和42年 12月4日生	平成３年１月 株式会社レインズインターナショナル入社 平成16年９月 同社 代表取締役社長 平成18年12月 同社 専務取締役 平成23年11月 株式会社アキュラホーム入社 事業開発担当部長 平成24年３月 当社入社 社長室室長 平成24年10月 当社 執行役員副社長 平成24年11月 当社 取締役副社長(新任)	(注)５	―
常務取締役 執行役員	管理本部長	浦 野 敏 男	昭和35年 ２月９日生	昭和59年７月 株式会社アマダ入社 平成11年７月 株式会社アークワールド 取締役総務経理室長 平成14年１月 当社入社 管理本部長 平成14年３月 当社 取締役管理本部長 平成15年６月 当社 常務取締役管理本部長 平成18年３月 からふね屋珈琲株式会社 取締役(現任) 平成21年11月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任) 平成22年11月 鐵人化計畫(股)有限公司 董事(現任) 平成24年９月 当社 常務取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)３	93
常務取締役 執行役員	開発本部長	星 川 正 和	昭和38年 11月23日生	昭和57年３月 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社)入社 昭和61年１月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年２月 ハービー電子株式会社入社 平成２年７月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年８月 有限会社システムプラン設立 代表取締役社長 平成13年９月 株式会社システムプランベネックスへ組織変更 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社入社 取締役開発本部長 平成19年11月 当社 常務取締役開発本部長 平成24年９月 当社 常務取締役執行役員開発本部長(現任)	(注)３	143
取締役 執行役員	からふね屋珈琲担当	新 槇 武 次	昭和18年 ７月15日生	平成11年12月 当社入社 取締役カラオケ事業本部長 平成13年３月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年２月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年５月 からふね屋珈琲株式会社 取締役 平成21年１月 からふね屋珈琲株式会社 専務取締役(現任) 平成21年11月 当社 取締役 平成23年８月 鐵人化計畫(股)有限公司 董事長(現任) 平成24年９月 当社 取締役執行役員からふね屋珈琲担当(現任)	(注)３	221

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	緑 河 久 彰	昭和23年11月２日生	昭和46年４月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成７年３月 勧角シンガポールリミテッド プレジデント 平成11年１月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーション東京支店 バイス・プレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保ジャパンＤＣ証券株式会社)入社 顧客サービス部課長 平成16年２月 当社 常勤監査役(現任)	(注)４	14
監査役	―	細 野 康 弘	昭和18年２月９日生	昭和45年３月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年３月 同監査法人代表社員就任 平成12年５月 同監査法人理事就任 株式会社中央青山サステナビリティ認証機構取締役社長就任 中央青山PwCシステムコンサルティング株式会社取締役会長就任 中央青山PwCフィナンシャル・アンド・リスクマネジメント株式会社取締役就任 中央青山PwCコンサルティング株式会社監査役就任 平成15年５月 同監査法人評議員会議長 平成18年９月 同監査法人社員定年により辞任 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注)４	13
監査役	―	金 澤 一 公	昭和16年５月26日生	昭和39年３月 警視庁入庁 平成９年９月 原宿警察署長 平成11年３月 警視庁公安第一課長 平成12年４月 警視正昇任 平成20年５月 当社入社 顧問 平成20年11月 当社 監査役(現任)	(注)６	35
計						2,083

(注) １．監査役緑河久彰及び細野康弘は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．監査役細野康弘は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に規定する独立役員であります。
３．平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
６．平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
和 田 吉 弘	昭和19年６月９日生	昭和39年４月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成８年５月 同行本店 預金部長 平成11年10月 株式会社整理回収機構入社 平成16年７月 コスメティックローランド株式会社入社 執行役員第二営業部長 平成18年７月 同社顧問 平成19年６月 同社退職 平成19年７月 当社入社 顧問 平成19年11月 当社 監査役 平成22年11月 鐵人化計畫(股)有限公司 監察人(現任) 平成23年11月 当社 監査役退任 当社 補欠監査役(現任) 当社 顧問	34

８．当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役３名は、執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

2．企業統治体制の概要

当社の取締役は５名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、監査役は３名(社外監査役２名)で、監査役会において定めた監査方針や業務の分担等に従い、厳正な監査を実施しております。

(取締役会)

取締役会は、毎月１回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役は、監査役会を毎月１回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

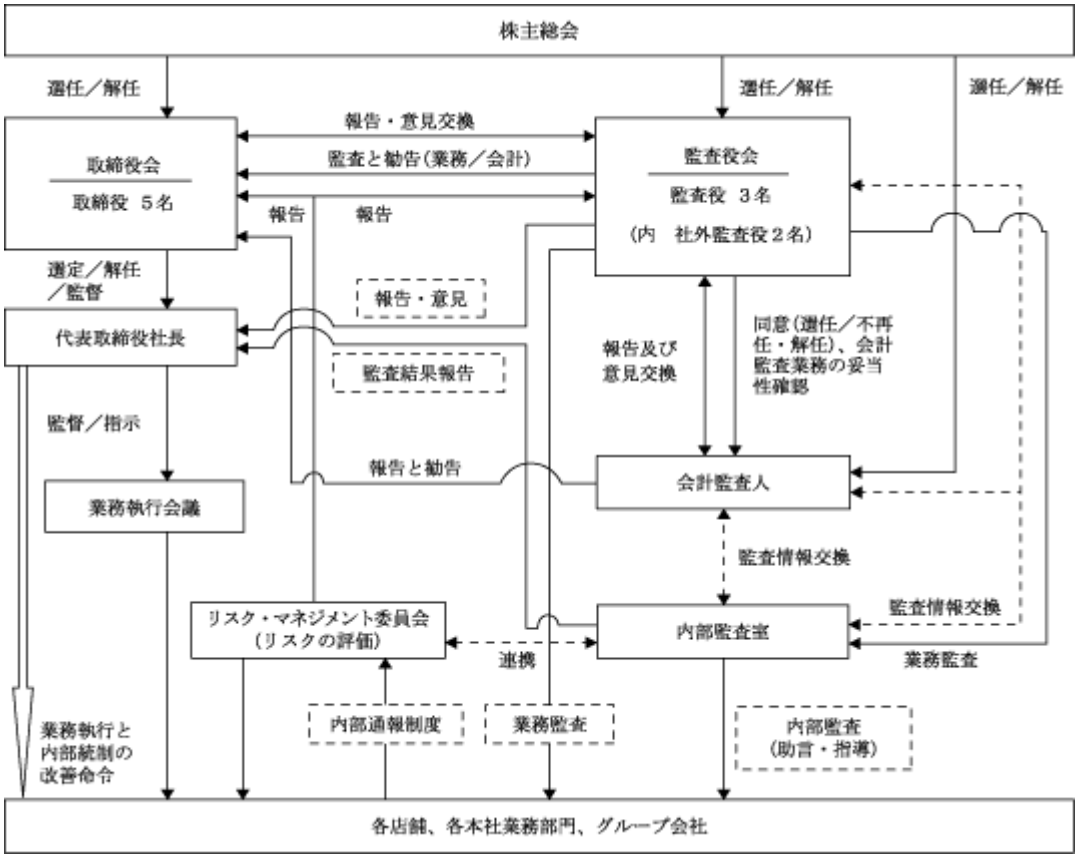
(その他の体制)

業務の執行にあたっては、経営幹部による業務会議が定期的に開催され、計画に基づいた業務執行の状況やコンプライアンスの遵守状況が確認されており、重要な企画の検討にあたっては担当取締役も参加しております。また、財務・法務を中心とした当社グループ全体の管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

3．企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役２名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



４．内部統制システムの基本方針

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりとなっております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、倫理規程を設け、この中で当社の基本理念、企業市民としての基本原則、公正性及び透明性の確保などを定めております。取締役は、業務執行が適正かつ健全に実践されるべく、当該規程に即した行動を率先垂範し、グループ企業全体の行動基準として遵守しております。

・取締役は、取締役相互において法令及び定款への適合性を監視するとともに、毎月の定時取締役会において、各々委嘱された職務の執行状況を報告しております。

・取締役は、監査役から定期的に監査を受けるとともに、善管注意義務や利益相反取引等に関する確認書を監査役に毎年提出しております。

・当社は、「倫理規程」に反社会的勢力との関係を遮断する基本方針を掲げるとともに、事業のあらゆる分野における反社会的勢力との取引を防止する体制として、管理本部長を中心に専任の渉外担当を設置した渉外チームが統括部署となり、関係行政機関及び暴力追放運動推進センター等が行う講習に積極的に参加し、また顧問弁護士も含め相談、助言、指導を受けて連携して対応しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会・業務執行会議その他の重要な会議の意思決定にかかわる情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁にかかわる情報並びに財務、事務及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存、そしてそれらを適切に管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備してまいります。

・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備してまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する体制として、リスク・マネジメント委員会を設置しております。

・同委員会では、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するために、同委員会及び同委員会の委員長の職務権限（グループ企業全体に対する指導権限を有する。）と責任を明確にした運営を図っております。

・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合、有事の対応を迅速に行うとともに、委員会を中心として全社的かつ必要であれば企業グループとしての再発防止策を講じる体制をとっております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保しております。

・取締役会付議に係る重要事項については、業務執行会議等で事前審議を行い、論点を整理した上で取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の効率化を図っております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・事業に係わる法令等を認識し、その内容を関連部署に周知徹底させることにより、法令等遵守の基本的な就業姿勢の確立を図っております。

・内部監査室の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、その執行状況を監視しております。

・取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムを決定するとともに、リスク・マネジメント委員会より定期的に状況報告を受けております。

・内部通報者の保護を徹底した通報・相談システム（相談窓口）をリスク・マネジメント委員会に設置しております。

・リスク・マネジメント委員会の設置により、法令等遵守に関する規程の整備、並びに倫理規程を周知徹底させ、法令等の遵守意識の維持・向上を図っております。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社との緊密な連携の下、企業グループとしての法令等を遵守した健全で持続的な事業の発展に努めております。

・重要事項の報告及び周知徹底を効果的に図る体制として、子会社のコーポレート部門の役員を親会社の管理部門責任者に兼任させ、企業グループ間での情報の共有化を図っております。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人及び独立性に関する事項

・監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、取締役は、当該業務を補助する使用人（「監査スタッフ」という。）として適切な人材を配置することとしております。

・監査スタッフは、業務に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告できる体制をとっております。

・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告しております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため適宜会合を持っております。
・取締役は、監査役の職務の適切な執行のため監査役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力しております。
・取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力しております。
・代表取締役・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。

ヌ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
・当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効性の評価を行い、不備がある場合には速やかに是正し改善する体制を運用してまいります。
・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況は、内部統制システムの整備及び評価に精通した担当が評価するとともに、内部監査部門によって、内部統制の評価に係る業務運営の適正性を検証してまいります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、社長直轄部署である内部監査室がコンプライアンスの状況並びに会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役１名、非常勤監査役２名の計３名体制をとっており（内２名が社外監査役）、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。なお、社外監査役細野康弘は、公認会計士の資格があり、実務経験が豊富で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を２名選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

社外監査役緑河久彰及び細野康弘は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名の内２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が充分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外監査役との間に、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めておりますが、当社と各社外監査役との間では当該契約は締結されておりません。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	55,840	55,840	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く）	5,520	5,520	－	－	－	2
社外役員	14,200	14,200	－	－	－	2

(注) 上記には、平成23年11月25日付けで退任した監査役１名の員数及び報酬が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
太陽ＡＳＧ有限責任監査法人	業務執行社員 和田 芳幸	３年
太陽ＡＳＧ有限責任監査法人	業務執行社員 石原 鉄也	３年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士７名、その他９名がおります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は７名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩　中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年２月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪　自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	―	21,000	5,000
連結子会社	―	―	―	―
計	21,000	―	21,000	5,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社である鐵人化計畫(股)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬551千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て取締役会により決定しております。

第５　【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,916,596	※2 3,060,534
受取手形及び売掛金	186,205	153,740
商品及び製品	6,389	9,293
仕掛品	8,798	450
原材料及び貯蔵品	90,038	110,487
繰延税金資産	49,107	48,051
前払費用	239,034	300,336
その他	231,083	143,127
貸倒引当金	△4,059	△1,904
流動資産合計	2,723,193	3,824,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,680,774	※2 4,039,358
減価償却累計額	△1,115,896	△1,238,203
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,801,154
車両運搬具	5,038	5,038
減価償却累計額	△4,414	△4,726
車両運搬具（純額）	623	311
工具、器具及び備品	1,233,438	1,397,051
減価償却累計額	△1,006,756	△1,099,420
工具、器具及び備品（純額）	226,681	297,631
土地	※2 654,544	※2 654,544
リース資産	211,906	305,606
減価償却累計額	△45,937	△114,352
リース資産（純額）	165,969	191,253
建設仮勘定	17,579	80,404
有形固定資産合計	3,630,277	4,025,301
無形固定資産		
のれん	313,094	286,494
その他	61,844	97,814
無形固定資産合計	374,939	384,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,178	62,411
長期貸付金	132,769	―
繰延税金資産	242,315	152,547
差入保証金	※2 1,391,523	※2 1,752,630
その他	238,917	217,952
貸倒引当金	△27,847	△28,452
投資その他の資産合計	2,029,857	2,157,089
固定資産合計	6,035,074	6,566,700
資産合計	8,758,267	10,390,818

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	213,876
短期借入金	―	208,260
1年内返済予定の長期借入金	※２，※３ 1,877,936	※２，※３ 2,536,787
1年内償還予定の社債	240,000	230,000
リース債務	78,851	97,178
未払金	57,168	131,221
未払費用	513,435	526,094
未払法人税等	200,209	114,990
賞与引当金	7,061	6,885
ポイント引当金	―	13,083
その他	176,817	87,833
流動負債合計	3,331,274	4,166,210
固定負債		
社債	410,000	270,000
長期借入金	※２，※３ 2,742,797	※２，※３ 3,836,885
リース債務	161,949	148,372
資産除去債務	87,430	20,893
その他	188,230	166,403
固定負債合計	3,590,407	4,442,555
負債合計	6,921,682	8,608,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	740,066
資本剰余金	725,552	733,223
利益剰余金	433,344	482,480
自己株式	△66,485	△176,550
株主資本合計	1,824,805	1,779,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△2,636
為替換算調整勘定	―	△704
その他の包括利益累計額合計	△1,491	△3,340
新株予約権	13,271	6,171
純資産合計	1,836,585	1,782,052
負債純資産合計	8,758,267	10,390,818

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
売上高	8,363,871	9,358,294
売上原価	6,842,591	7,644,992
売上総利益	1,521,280	1,713,301
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,073,785	※1,※2 1,180,794
営業利益	447,495	532,507
営業外収益		
受取利息	872	559
受取配当金	1,966	933
受取手数料	19,139	18,479
協賛金収入	97,950	41,436
受取保険金	958	6,509
設備賃貸料	9,739	4,662
為替差益	―	4,781
その他	27,978	15,166
営業外収益合計	158,604	92,530
営業外費用		
支払利息	93,049	113,594
社債発行費	―	1,909
支払手数料	32,127	52,736
その他	10,912	9,291
営業外費用合計	136,089	177,531
経常利益	470,010	447,506
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,917	※3 440
収用補償金	―	136,552
新株予約権戻入益	247	711
特別利益合計	14,165	137,704
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 2,431
固定資産除却損	※5 79,586	※5 21,666
減損損失	※6 73,011	※6 148,530
投資有価証券売却損	25,382	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,180	―
その他	13,639	―
特別損失合計	200,801	172,627
税金等調整前当期純利益	283,374	412,583
法人税、住民税及び事業税	260,979	143,163
法人税等調整額	△88,048	94,509
法人税等合計	172,931	237,672
少数株主損益調整前当期純利益	110,443	174,910
少数株主利益	―	―
当期純利益	110,443	174,910

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,443	174,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,162	△1,144
為替換算調整勘定	―	△704
その他の包括利益合計	△2,162	※ △1,848
包括利益	108,280	173,061
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	108,280	173,061
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	732,394	732,394
当期変動額		
新株の発行	―	7,671
当期変動額合計	―	7,671
当期末残高	732,394	740,066
資本剰余金		
当期首残高	725,552	725,552
当期変動額		
新株の発行	―	7,671
当期変動額合計	―	7,671
当期末残高	725,552	733,223
利益剰余金		
当期首残高	377,602	433,344
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	―	△45,681
自己株式の処分	―	△1,596
当期変動額合計	55,741	49,136
当期末残高	433,344	482,480
自己株式		
当期首残高	△66,485	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	60,706
当期変動額合計	―	△110,064
当期末残高	△66,485	△176,550
株主資本合計		
当期首残高	1,769,063	1,824,805
当期変動額		
新株の発行	―	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	―	△45,681
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	59,110
当期変動額合計	55,741	△45,584
当期末残高	1,824,805	1,779,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	671	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	△1,144
当期変動額合計	△2,162	△1,144
当期末残高	△1,491	△2,636
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△704
当期変動額合計	―	△704
当期末残高	―	△704
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	△1,848
当期変動額合計	△2,162	△1,848
当期末残高	△1,491	△3,340
新株予約権		
当期首残高	11,171	13,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,100	△7,099
当期変動額合計	2,100	△7,099
当期末残高	13,271	6,171
純資産合計		
当期首残高	1,780,906	1,836,585
当期変動額		
新株の発行	―	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	―	△45,681
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	59,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△8,948
当期変動額合計	55,679	△54,532
当期末残高	1,836,585	1,782,052

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,374	412,583
減価償却費	448,899	502,086
減損損失	73,011	148,530
のれん償却額	68,838	73,918
長期前払費用償却額	39,158	44,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,180	―
株式報酬費用	2,100	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,343	△1,550
ポイント引当金の増減額（△は減少）	―	13,083
受取利息及び受取配当金	△2,838	△1,493
支払利息及び社債利息	93,049	113,594
社債発行費	―	1,909
為替差損益（△は益）	―	△4,781
有形固定資産売却損益（△は益）	△13,917	1,990
固定資産除却損	79,586	21,666
投資有価証券売却損益（△は益）	25,382	―
収用補償金	―	△136,552
売上債権の増減額（△は増加）	△18,114	33,696
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,702	△6,821
仕入債務の増減額（△は減少）	96,484	△9,510
その他	△62,977	45,793
小計	1,116,859	1,252,316
利息及び配当金の受取額	2,838	1,493
利息の支払額	△90,335	△108,404
法人税等の支払額	△214,394	△228,667
収用補償金の受取額	109,241	27,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,209	944,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,175,012	△834,992
有形固定資産の売却による収入	14,961	4,330
無形固定資産の取得による支出	△22,448	△50,163
投資有価証券の取得による支出	△54,569	△20,300
投資有価証券の売却による収入	5,000	―
投資有価証券の償還による収入	5,000	―
貸付けによる支出	△134,889	△1,380
差入保証金の差入による支出	△418,909	△454,651
差入保証金の回収による収入	30,910	106,670
資産除去債務の履行による支出	―	△70,050
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△30,056	△3,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,705	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,718	△1,324,473

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	300,000
短期借入金の返済による支出	―	△91,740
長期借入れによる収入	3,246,000	4,005,500
長期借入金の返済による支出	△1,935,015	△2,252,561
社債の発行による収入	―	98,090
社債の償還による支出	△240,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△56,692	△101,634
株式の発行による収入	―	11,414
自己株式の取得による支出	―	△170,770
自己株式の売却による収入	―	56,650
配当金の支払額	△53,913	△77,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,378	1,527,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	2,525
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,130	1,149,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,358	1,838,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△5,533
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,838,228	※ 2,982,155

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

３社

連結子会社の名称

㈱システムプランベネックス

からふね屋珈琲㈱

鐵人化計畫(股)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった鐵人化計畫(股)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
㈱システムプランベネックス	平成24年７月31日	※１
鐵人化計畫(股)有限公司	平成23年12月31日	※２

※１：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※２：平成24年６月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品及び仕掛品

個別法

ロ その他

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（５年～15年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（ポイント引当金）

従来、当社及び国内連結子会社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益が13,083千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
投資有価証券	8,485千円	―千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
定期預金	40,284千円	40,292千円
建物	6,636千円	6,097千円
土地	406,830千円	406,830千円
差入保証金	68,381千円	59,159千円
合計	522,132千円	512,379千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
１年内返済予定の長期借入金	96,000千円	85,062千円
長期借入金	341,000千円	390,187千円
合計	437,000千円	475,250千円

※３　シンジケート・ローン

(1)　当社は平成20年２月６日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行高	813,450千円	813,450千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

①　連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②　連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

(2)　当社は平成21年３月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(3) 当社は平成22年３月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(4) 当社は平成23年３月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	306,000千円	1,321,500千円
差引	1,194,000千円	―千円(注)

(注)借入期限が平成24年３月22日に到来しております。

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年８月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(5) 当社は平成24年３月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	―千円	1,750,000千円
借入実行残高	―千円	―千円
差引	―千円	1,750,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年８月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
役員報酬	108,881千円	104,636千円
給料手当	383,270千円	428,846千円
賞与引当金繰入額	2,868千円	2,273千円
ポイント引当金繰入額	―千円	13,083千円
貸倒引当金繰入額	10,252千円	10,131千円

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
49,926千円	30,173千円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
建物	―千円	136千円
工具、器具及び備品	13,917千円	304千円
計	13,917千円	440千円

※４ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
工具、器具及び備品	―千円	2,431千円

※５ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
建物	65,603千円	19,689千円
構築物	11,181千円	1,421千円
工具、器具及び備品	2,802千円	555千円
計	79,586千円	21,666千円

※６ 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社については、平成24年８月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
ビオルネ店 (フルサービス型珈琲ショップ店舗)	大阪府枚方市 建物
本社	東京都目黒区 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品

(3) 減損損失の金額

建物	72,556千円
構築物	159千円
工具、器具及び備品	296千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割引いて計算しております。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物
西八王子店 (カラオケ店舗)	東京都八王子市 建物及び構築物並びに長期前払費用
環七西新井店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び構築物並びに長期前払費用
松戸店 (カラオケ店舗)	千葉県松戸市 建物及び構築物並びに長期前払費用
西新宿店 (カラオケ店舗)	東京都新宿区 建物及び長期前払費用

(3) 減損損失の金額

建物	142,800千円
構築物	4,083千円
長期前払費用	1,646千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△1,581千円
組替調整額	―千円
税効果調整前	△1,581千円
税効果額	436千円
その他有価証券評価差額金	△1,144千円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△704千円
その他の包括利益合計	△1,848千円

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	―	―	33,068
合計	33,068	―	―	33,068
自己株式				
普通株式	1,810	―	―	1,810
合計	1,810	―	―	1,810

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第４回ストック・オプション(平成21年６月25日発行)	―	―	―	―	―	13,271,544
合計			―	―	―	―	13,271,544

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日定時株主総会	普通株式	31,258,000	1,000	平成22年８月31日	平成22年11月26日
平成23年４月１日取締役会	普通株式	23,443,500	750	平成23年２月28日	平成23年５月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,072,500	1,250	平成23年８月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度(自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）１	33,068	254	―	33,322
合計	33,068	254	―	33,322
自己株式				
普通株式（注）２．３	1,810	2,132	1,559	2,383
合計	1,810	2,132	1,559	2,383

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加254株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、平成23年11月28日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,132株、平成24年７月10日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少1,559株は、平成23年９月13日開催の取締役決議による第三者割当による自己株式の処分による減少1,400株、ストック・オプションの行使による減少159株であります。

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第４回ストック・オプション(平成21年６月25日発行)	―	―	―	―	―	6,171,732
合計			―	―	―	―	6,171,732

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日定時株主総会	普通株式	39,072,500	1,250	平成23年８月31日	平成23年11月28日
平成24年４月６日取締役会	普通株式	39,423,750	1,250	平成24年２月29日	平成24年５月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,143,250	1,750	平成24年８月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
現金及び預金勘定	1,916,596千円	3,060,534千円
預入期間が３ヶ月を超える預金等	△78,368千円	△78,379千円
現金及び現金同等物	1,838,228千円	2,982,155千円

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、カラオケ事業における設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,979	7,952	2,027
合計	9,979	7,952	2,027

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年８月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,434	5,090	343
合計	5,434	5,090	343

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
１年内	1,753	372
１年超	372	―
合計	2,125	372

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
支払リース料	45,029	1,798
減価償却費相当額	38,605	1,644
支払利息相当額	977	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の変動リスクを回避する目的で利用し、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、株式、債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。また、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、定期的に信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

短期借入金は、主に運転資金の調達であり、社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してヘッジしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注２）」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年８月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,916,596	1,916,596	―
(2)受取手形及び売掛金	186,205	186,205	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	43,693	43,693	―
(4)差入保証金	1,391,523	1,344,172	△47,351
資産計	3,538,019	3,490,667	△47,351
(1)買掛金	179,794	179,794	―
(2)未払費用	513,435	513,435	―
(3)社債	650,000	648,974	△1,025
(4)長期借入金	4,620,733	4,572,088	△48,645
負債計	5,963,963	5,914,292	△49,671
デリバティブ取引（*）	―	―	―

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

当連結会計年度(平成24年８月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,060,534	3,060,534	―
(2)受取手形及び売掛金	153,740	153,740	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	62,411	62,411	―
(4)差入保証金	1,752,630	1,696,864	△55,766
資産計	5,029,317	4,973,550	△55,766
(1)買掛金	213,876	213,876	―
(2)未払費用	526,094	526,094	―
(3)短期借入金	208,260	208,260	―
(4)社債	500,000	499,396	△603
(5)長期借入金	6,373,672	6,284,305	△89,366
負債計	7,821,902	7,731,933	△89,969
デリバティブ取引（*）	―	―	―

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格よっております。

(4)差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる差入保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用及び(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(１年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(１年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
関連会社株式	8,485	―

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,916,596	―	―	―
受取手形及び売掛金	186,205	―	―	―
差入保証金	213,585	778,356	236,071	163,510
合計	2,316,387	778,356	236,071	163,510

当連結会計年度(平成24年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,060,534	―	―	―
受取手形及び売掛金	153,740	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	40,000	―	―	―
差入保証金	279,964	949,188	312,804	210,672
合計	3,534,239	949,188	312,804	210,672

（注４）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

次へ

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年８月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	159	123	36
	小計	159	123	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	30,000	30,000	―
	その他	13,533	16,084	△2,550
	小計	43,533	46,084	△2,550
合計		43,693	46,207	△2,514

（注）関連会社株式（連結貸借対照表計上額8,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年８月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191	123	68
	その他	10,000	10,000	0
	小計	10,191	10,123	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	40,000	40,000	―
	その他	12,220	16,084	△3,864
	小計	52,220	56,084	△3,864
合計		62,411	66,207	△3,795

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	550,000	440,000	(注)
	金利キャップ取引		108,500	33,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	985,500	602,500	(注)
	金利キャップ取引		33,000	―	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1．費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
販売費及び一般管理費	2,347千円	―千円

2．権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
特別利益の「その他」	247千円	711千円

3．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名 当社監査役　４名 当社従業員　107名 当社子会社取締役　１名 当社子会社監査役　１名 当社子会社従業員　16名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　958株
付与日	平成21年６月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年12月１日～平成24年11月30日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年11月26日
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	858
権利確定	―
権利行使	413
失効	46
未行使残	399

② 単価情報

決議年月日	平成20年11月26日
権利行使価格　(円)	44,940
行使時平均株価　(円)	63,358
公正な評価単価(付与日)（円）	15,468

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

前へ　次へ

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
① 流動資産		
未払事業税	18,650千円	10,973千円
未払費用	13,542千円	14,621千円
賞与引当金	2,872千円	2,616千円
前渡金評価損	4,027千円	3,528千円
売掛金	5,008千円	5,914千円
ポイント引当金	―千円	4,973千円
その他	9,033千円	8,951千円
計	53,134千円	51,580千円
評価性引当額	△4,027千円	△3,528千円
流動資産計	49,107千円	48,051千円
② 固定資産		
長期前受収益	53,068千円	35,715千円
減価償却超過額	35,064千円	5,042千円
減損損失	36,976千円	72,287千円
収用による対価補償金	55,549千円	―千円
貸倒引当金	11,126千円	7,808千円
資産除去債務	35,566千円	7,446千円
その他	7,512千円	4,772千円
連結会社間内部利益消去	32,088千円	33,510千円
計	266,952千円	166,583千円
評価性引当額	△17,144千円	△8,508千円
固定資産計	249,807千円	158,074千円
繰延税金資産合計	298,915千円	206,126千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
資産除去債務相当資産	△7,477千円	△5,502千円
その他有価証券評価差額金	△14千円	△24千円
繰延税金負債合計	△7,492千円	△5,526千円
繰延税金資産の純額	291,422千円	200,599千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	8.6%	6.2%
のれんの償却	9.9%	7.1%
評価性引当額	0.9%	△2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.9%
繰越欠損金	－%	1.1%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	57.6%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年９月１日から平成27年８月31日までのものは38.0%、平成27年９月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,310千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,104千円、その他有価証券評価差額金が206千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から６年～39年と見積り、割引率は0.403%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
期首残高（注）１	171,037千円	87,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円	―千円
時の経過による調整額	644千円	427千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円	△66,964千円
見積りの変更による増加額（注）２	40,308千円	―千円
見積りの変更による減少額（注）３	△143,918千円	―千円
その他増減額（△は減少）	7,568千円	―千円
期末残高	87,430千円	20,893千円

（注）１．前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる残高であります。

２．前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

３．前連結会計年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。

その結果変更前の資産除去債務残高より143,918千円を減算しております。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営、フルサービス型珈琲ショップ運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」、「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」及び「ＣＰ事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。「ＣＰ事業」は、モバイルコンテンツの開発と提供を行っております。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM＆Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年３月１日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「ＣＰ事業」に名称変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	カラオケルーム運営事業	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	ＣＰ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,577,522	656,175	418,427	7,652,124	711,746	8,363,871	―	8,363,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	28,473	64,529	93,002	279,827	372,830	△372,830	―
計	6,577,522	684,648	482,956	7,745,127	991,574	8,736,702	△372,830	8,363,871
セグメント利益	942,556	30,886	43,825	1,017,268	△17,047	1,000,220	△552,725	447,495
セグメント資産	4,692,651	746,668	288,605	5,727,925	1,308,522	7,036,448	1,721,819	8,758,267
その他の項目								
減価償却費	406,118	55,722	29,458	491,299	70,938	562,237	△5,340	556,896
減損損失	51,071	108	―	51,180	1,912	53,093	19,918	73,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	1,347,823	96,106	97,391	1,541,321	533,158	2,074,479	1,960	2,076,440

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△552,725千円には、セグメント間取引消去38,171千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△590,896千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
(3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,864,999千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
(4) 減価償却費の調整額△5,340千円には、セグメント間取引消去△46,697千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用41,357千円が含まれております。
(5) 減損損失の調整額は、主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,960千円には、セグメント間取引消去△52,904千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用54,865千円が含まれております。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	カラオケルーム運営事業	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	ＣＰ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,445,014	652,157	489,655	8,586,827	771,467	9,358,294	―	9,358,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	32,556	72,704	105,261	328,016	433,278	△433,278	―
計	7,445,014	684,714	562,360	8,692,088	1,099,484	9,791,572	△433,278	9,358,294
セグメント利益	1,007,978	40,893	86,624	1,135,497	△33,142	1,102,355	△569,847	532,507
セグメント資産	5,233,142	701,478	280,508	6,215,128	1,490,189	7,705,317	2,685,500	10,390,818
その他の項目								
減価償却費	461,123	53,812	33,696	548,632	80,850	629,483	△9,304	620,178
減損損失	148,530	―	―	148,530	―	148,530	―	148,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	1,190,850	30,063	6,949	1,227,862	288,329	1,516,192	100,825	1,617,018

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
２．調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△569,847千円には、セグメント間取引消去20,565千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△590,412千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
(3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,984,825千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
(4) 減価償却費の調整額△9,304千円には、セグメント間取引消去△54,532千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用45,228千円が含まれております。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,825千円には、セグメント間取引消去△59,920千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用160,746千円が含まれております。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケルーム運営事業	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	ＣＰ事業	計			
のれん	当期償却額	―	25,617	27,020	52,638	16,199	―	68,838
	当期末残高	―	115,277	124,913	240,191	72,903	―	313,094

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケルーム運営事業	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	ＣＰ事業	計			
のれん	当期償却額	―	25,617	30,386	56,004	17,914	―	73,918
	当期末残高	―	89,660	94,527	184,187	102,307	―	286,494

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	鐵人化計畫(股)有限公司	台北市	(千NT$)3,000	レストラン経営及び飲食サービス	(所有)直接 100	海外店舗運営役員の兼任	資金の貸付(注１)	134,889	長期貸付金	132,769

(注) １．鐵人化計畫(股)有限公司に対する資金の貸付については、平成23年６月より無利息としています。

当連結会計年度(自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 4.3 間接 34.9	債務被保証	債務被保証(注２)	202,549	—	—
役員及びその近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有)直接 1.1	債務被保証	債務被保証(注２)	90,324	—	—
役員及びその近親者	トリックスターズ・アレア㈲(注４)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営飲食店経営不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借等(注３)	21,082	—	—
							保証金の差入(注３)	—	差入保証金	9,222
役員及びその近親者	㈲日喜土地開発(注４)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借等(注３)	11,446	—	—
役員及びその近親者	スターアトラクター㈱(注４)	東京都目黒区	100	不動産の管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借(注３)	12,652	—	—
							保証金の差入(注３)	—	差入保証金	15,852

(注) １．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

２．当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。

４．トリックスターズ・アレア㈲及び㈲日喜土地開発並びにスターアトラクター㈱は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	日野洋一	―	―	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0 間接 36.4	債務被保証	債務被保証 (注２)	254,445	―	―
役員及びその近親者	日野加代子	―	―	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注２)	13,300	―	―
役員及びその近親者	トリックスターズ・アレア㈲ (注４)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	―	店舗の賃借	店舗建物の賃借等 (注３)	10,036	―	―
役員及びその近親者	㈲日喜土地開発 (注４)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	―	店舗の賃借	店舗建物の賃借等 (注３)	2,379	―	―
役員及びその近親者	スターアトラクター㈱ (注４)	東京都目黒区	100	不動産の管理	―	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注３)	13,325	―	―
							保証金の差入 (注３)	―	差入保証金	15,852

(注) １．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
２．当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
３．取引条件及び取引条件の決定方針等
店舗建物の賃借料については、近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。
４．トリックスターズ・アレア㈲及び㈲日喜土地開発並びにスターアトラクター㈱は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	
１株当たり純資産額	58,331円11銭	１株当たり純資産額	57,399円43銭
１株当たり当期純利益金額	3,533円27銭	１株当たり当期純利益金額	5,516円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5,474円68銭

（注）１．前連結会計年度潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,443	174,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,443	174,910
期中平均株式数(株)	31,258	31,706
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	―	243
(うち新株予約権(株))	―	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数399株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第５回無担保社債	平成年月日 20.2.15	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.0	なし	平成年月日 25.1.31
株式会社鉄人化計画	第６回無担保社債	20.11.27	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.0	なし	25.10.31
株式会社鉄人化計画	第７回無担保社債	21.3.30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.0	なし	26.2.28
株式会社鉄人化計画	第８回無担保社債	21.9.25	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.1	なし	26.9.25
株式会社鉄人化計画	第９回無担保社債	22.3.25	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.95	なし	27.3.25
株式会社鉄人化計画	第10回無担保社債	22.3.31	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.79	なし	27.2.28
株式会社鉄人化計画	第11回無担保社債	23.9.26	―	90,000 (20,000)	0.76	なし	28.9.26
合計	―	―	650,000 (240,000)	500,000 (230,000)	―	―	―

（注）１．( )内書きは、１年以内の償還予定額であります。
２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
230,000	150,000	90,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	208,260	0.93	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,877,936	2,536,787	1.52	―
１年以内に返済予定のリース債務	78,851	97,178	―	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く。)	2,742,797	3,836,885	1.41	平成25年～平成32年
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く。)	161,949	148,372	―	平成25年～平成28年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	4,861,534	6,827,482	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,773,857	1,144,682	668,617	144,729
リース債務	75,631	62,842	9,898	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高　(千円)	2,072,621	4,566,702	6,980,143	9,358,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△88,845	361,821	481,916	412,583
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△62,954	183,261	247,836	174,910
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)　(円)	△1,954.38	5,737.68	7,786.76	5,516.63

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)　(円)	△1,954.38	7,774.67	2,043.20	△2,326.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,267,881	※1 2,333,092
売掛金	165,397	143,014
商品及び製品	2,819	2,710
原材料及び貯蔵品	56,624	74,273
前渡金	―	17,010
前払費用	227,359	286,249
繰延税金資産	41,716	41,986
未収入金	197,464	69,706
その他	1,934	9,798
貸倒引当金	△3,801	△1,636
流動資産合計	1,957,396	2,976,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,284,706	3,598,306
減価償却累計額	△967,135	△1,077,966
建物（純額）	2,317,570	2,520,339
構築物	144,388	136,671
減価償却累計額	△77,522	△77,584
構築物（純額）	66,866	59,087
車両運搬具	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,795	△2,891
車両運搬具（純額）	154	58
工具、器具及び備品	1,148,006	1,318,742
減価償却累計額	△935,380	△1,028,976
工具、器具及び備品（純額）	212,625	289,766
土地	171,914	171,914
リース資産	312,516	412,821
減価償却累計額	△85,641	△182,520
リース資産（純額）	226,874	230,301
建設仮勘定	15,563	72,645
有形固定資産合計	3,011,570	3,344,113
無形固定資産		
のれん	84,154	63,957
商標権	5,072	3,769
ソフトウエア	54,620	94,398
電話加入権	4,229	4,229
ソフトウエア仮勘定	7,930	―
無形固定資産合計	156,007	166,353

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,533	62,220
関係会社株式	951,876	1,021,936
出資金	110	110
関係会社長期貸付金	132,769	130,769
長期前払費用	118,502	132,957
繰延税金資産	208,114	111,748
差入保証金	※1 1,281,643	※1 1,637,402
その他	98,752	61,342
貸倒引当金	△9,173	△11,638
投資その他の資産合計	2,826,129	3,146,847
固定資産合計	5,993,706	6,657,315
資産合計	7,951,102	9,633,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,611	156,425
短期借入金	―	208,260
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,678,164	※1,※3 2,309,868
1年内償還予定の社債	240,000	230,000
リース債務	78,851	97,178
未払金	50,745	149,453
未払費用	481,893	504,909
未払法人税等	156,059	82,123
未払消費税等	24,155	20,535
前受金	109,304	5,246
預り金	12,214	12,066
前受収益	6,200	9,429
賞与引当金	5,861	5,085
ポイント引当金	―	13,083
その他	20,556	22,853
流動負債合計	2,994,616	3,826,519
固定負債		
社債	410,000	270,000
長期借入金	※1,※3 2,197,464	※1,※3 3,327,883
リース債務	161,949	148,372
長期預り保証金	58,738	74,353
長期前受収益	130,452	94,243
資産除去債務	86,955	20,418
固定負債合計	3,045,560	3,935,271
負債合計	6,040,177	7,761,790

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	740,066
資本剰余金		
資本準備金	724,744	732,416
資本剰余金合計	724,744	732,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	508,512	572,305
利益剰余金合計	508,512	572,305
自己株式	△66,485	△176,550
株主資本合計	1,899,166	1,868,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,513	△2,680
評価・換算差額等合計	△1,513	△2,680
新株予約権	13,271	6,171
純資産合計	1,910,925	1,871,730
負債純資産合計	7,951,102	9,633,521

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	6,577,522	7,445,014
その他事業収入	669,297	835,788
売上高合計	7,246,820	8,280,802
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	5,359,987	6,052,516
その他事業収入原価	678,729	758,525
売上原価合計	6,038,717	6,811,041
売上総利益	1,208,103	1,469,760
販売費及び一般管理費	※2,※3 950,951	※2,※3 1,051,391
営業利益	257,151	418,369
営業外収益		
受取利息	1,088	405
受取配当金	※1 51,961	924
受取手数料	18,770	18,197
協賛金収入	97,950	41,436
受取事務手数料	※1 11,128	※1 4,260
受取保険金	933	5,168
設備賃貸料	17,691	11,214
その他	27,148	12,477
営業外収益合計	226,672	94,085
営業外費用		
支払利息	75,092	91,933
社債利息	10,280	8,171
社債発行費	―	1,909
支払手数料	32,127	52,736
その他	10,293	7,978
営業外費用合計	127,794	162,728
経常利益	356,029	349,727
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,914	※4 304
収用補償金	―	136,552
新株予約権戻入益	247	711
抱合せ株式消滅差益	45,927	―
特別利益合計	60,090	137,568
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 2,431
固定資産除却損	※6 79,522	※6 16,780
減損損失	※7 72,902	※7 148,530
投資有価証券売却損	25,382	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,816	―
その他	13,639	―
特別損失合計	200,264	167,741
税引前当期純利益	215,854	319,553
法人税、住民税及び事業税	167,314	79,126
法人税等調整額	△85,445	96,541
法人税等合計	81,868	175,668
当期純利益	133,986	143,885

【カラオケルーム運営事業収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)			当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
Ⅰ 材料費							
期首材料たな卸高		31,767			34,555		
当期材料仕入高		668,117			730,125		
計		699,885			764,680		
期末材料たな卸高		34,555	665,329	12.4	39,329	725,351	12.0
Ⅱ 物販費							
期首商品たな卸高		638			470		
当期商品仕入高		5,375			14,877		
計		6,014			15,348		
期末商品たな卸高		470	5,544	0.1	494	14,853	0.2
Ⅲ 労務費	※１		1,569,938	29.3		1,791,420	29.6
Ⅳ 経費	※２		3,119,174	58.2		3,520,891	58.2
収入原価			5,359,987	100.0		6,052,516	100.0

※１．労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額（千円）	当事業年度 金額（千円）
賞与引当金繰入額	3,532	3,708

※２．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額（千円）	当事業年度 金額（千円）
賃借料	1,378,659	1,637,772
リース料	53,626	18,770
減価償却費	367,239	414,581
水道光熱費	293,510	339,021
消耗品費	292,259	283,876

【その他事業収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)			当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
Ⅰ 材料費							
期首材料たな卸高		718			381		
当期材料仕入高		17,779			43,172		
計		18,498			43,553		
期末材料たな卸高		381	18,117	2.7	2,214	41,338	5.5
Ⅱ 物販費							
期首商品たな卸高		2,692			2,348		
当期商品仕入高		48,300			21,318		
計		50,993			23,667		
期末商品たな卸高		2,348	48,644	7.2	2,215	21,451	2.8
Ⅲ 労務費	※１		65,532	9.6		78,401	10.3
Ⅳ 経費	※２		546,435	80.5		617,333	81.4
収入原価			678,729	100.0		758,525	100.0

※１．労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額（千円）	当事業年度 金額（千円）
賞与引当金繰入額	361	304

※２．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額（千円）	当事業年度 金額（千円）
賃借料	83,581	94,228
水道光熱費	11,612	11,782
減価償却費	43,782	48,113
消耗品費	21,967	26,037
販売促進費	175,933	206,029

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	732,394	732,394
当期変動額		
新株の発行	―	7,671
当期変動額合計	―	7,671
当期末残高	732,394	740,066
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	724,744	724,744
当期変動額		
新株の発行	―	7,671
当期変動額合計	―	7,671
当期末残高	724,744	732,416
資本剰余金合計		
当期首残高	724,744	724,744
当期変動額		
新株の発行	―	7,671
当期変動額合計	―	7,671
当期末残高	724,744	732,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	429,228	508,512
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の処分	―	△1,596
当期変動額合計	79,284	63,793
当期末残高	508,512	572,305
利益剰余金合計		
当期首残高	429,228	508,512
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の処分	―	△1,596
当期変動額合計	79,284	63,793
当期末残高	508,512	572,305
自己株式		
当期首残高	△66,485	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	60,706
当期変動額合計	―	△110,064
当期末残高	△66,485	△176,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,819,882	1,899,166
当期変動額		
新株の発行	―	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	59,110
当期変動額合計	79,284	△30,927
当期末残高	1,899,166	1,868,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	652	△1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,165	△1,167
当期変動額合計	△2,165	△1,167
当期末残高	△1,513	△2,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	△1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,165	△1,167
当期変動額合計	△2,165	△1,167
当期末残高	△1,513	△2,680
新株予約権		
当期首残高	11,171	13,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,100	△7,099
当期変動額合計	2,100	△7,099
当期末残高	13,271	6,171
純資産合計		
当期首残高	1,831,705	1,910,925
当期変動額		
新株の発行	―	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の取得	―	△170,770
自己株式の処分	―	59,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△8,266
当期変動額合計	79,219	△39,194
当期末残高	1,910,925	1,871,730

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

すべてのたな卸資産

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

7．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（５年）で均等償却を行っております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（ポイント引当金）

従来、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益が13,083千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
定期預金	40,284千円	40,292千円
差入保証金	68,381千円	59,159千円
計	108,666千円	99,452千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
１年内返済予定の長期借入金	66,000千円	55,062千円
長期借入金	86,000千円	165,187千円
計	152,000千円	220,250千円

２　偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年８月31日）			当事業年度 （平成24年８月31日）		
㈱システムプランベネックス	537,105千円	借入債務	㈱システムプランベネックス	600,717千円	借入債務
からふね屋珈琲㈱	105,785千円	借入債務及びリース債務	からふね屋珈琲㈱	67,081千円	借入債務及びリース債務
合計	642,890千円	―	合計	667,798千円	―

※３　シンジケート・ローン

(1)　当社は平成20年２月６日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
金額の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行高	813,450千円	813,450千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

①　連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②　連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

(2)　当社は平成21年３月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

①　連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平

成20年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(3) 当社は平成22年３月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年８月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(4) 当社は平成23年３月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	306,000千円	1,321,500千円
差引	1,194,000千円	―千円(注)

(注)借入期限が平成24年３月22日に到来しております。

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年８月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(5) 当社は平成24年３月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
金額の総額	―千円	1,750,000千円
借入実行残高	―千円	―千円
差引	―千円	1,750,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年８月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
受取配当金	50,000千円	―千円
受取事務手数料	11,128千円	4,260千円

※２ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
役員報酬	79,520千円	75,560千円
給料手当	356,203千円	397,785千円
賞与引当金繰入額	1,968千円	1,073千円
賃借料	71,867千円	63,174千円
業務委託料	63,320千円	81,636千円
法定福利費	52,976千円	58,060千円
減価償却費	45,166千円	52,270千円
ポイント引当金繰入額	―千円	13,083千円
貸倒引当金繰入額	6,736千円	10,121千円
おおよその割合		
販売費	37.9%	43.8%
一般管理費	62.1%	56.2%

※３ 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	38,932千円	16,309千円

※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
工具、器具及び備品	13,914千円	304千円

※５ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
工具、器具及び備品	―千円	2,431千円

※６ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
建物	65,603千円	14,903千円
構築物	11,181千円	1,421千円
工具、器具及び備品	2,738千円	455千円
計	79,522千円	16,780千円

※７ 減損損失について

前事業年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

(1) 概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社については、平成24年８月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産

吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
本社	東京都目黒区 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品

(3) 減損損失の金額

建物	72,447千円
構築物	159千円
工具、器具及び備品	296千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割引いて計算しております。

当事業年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

(1) 概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産

駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物
西八王子店 (カラオケ店舗)	東京都八王子市 建物及び構築物並びに長期前払費用
環七西新井店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び構築物並びに長期前払費用
松戸店 (カラオケ店舗)	千葉県松戸市 建物及び構築物並びに長期前払費用
西新宿店 (カラオケ店舗)	東京都新宿区 建物及び長期前払費用

(3) 減損損失の金額

建物	142,800千円
構築物	4,083千円
長期前払費用	1,646千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割引いて計算しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810	―	―	1,810

当事業年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810	2,132	1,559	2,383

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、平成23年11月28日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,132株、平成24年７月10日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,559株は、平成23年９月13日開催の取締役決議による第三者割当による自己株式の処分による減少1,400株、ストック・オプションの行使による減少159株であります。

次へ

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、カラオケ事業における設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年８月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,348	5,629	1,719
合計	7,348	5,629	1,719

（単位：千円）

	当事業年度 (平成24年８月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,288	4,936	352
合計	5,288	4,936	352

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
１年内	1,454	382
１年超	382	―
合計	1,836	382

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
支払リース料	49,900	1,494
減価償却費相当額	41,076	1,366
支払利息相当額	1,017	40

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2．リース取引開始日が平成20年８月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年８月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	5,288	3,878	1,410
合計	5,288	3,878	1,410

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年８月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	5,288	4,936	352
合計	5,288	4,936	352

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
１年内	1,119	382
１年超	382	―
合計	1,501	382

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
受取リース料	7,074	1,154
減価償却費	4,378	1,057
受取利息相当額	259	34

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年８月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式943,391千円、関連会社株式8,485千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年８月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,021,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
① 流動資産		
未払事業税	14,919千円	8,441千円
未払事業所税	6,957千円	7,478千円
賞与引当金	2,384千円	1,932千円
未払水道光熱費等	10,931千円	12,307千円
前渡金評価損	4,027千円	3,528千円
貸倒引当金	1,173千円	656千円
売掛金	5,008千円	5,914千円
ポイント引当金	―千円	4,973千円
その他	340千円	282千円
計	45,743千円	45,515千円
評価性引当額	△4,027千円	△3,528千円
流動資産計	41,716千円	41,986千円
② 固定資産		
減価償却超過額	70,102千円	73,113千円
前受販売奨励金	50,569千円	31,500千円
収用による対価補償金	55,549千円	―千円
貸倒引当金	3,731千円	4,086千円
資産除去債務	35,373千円	7,277千円
その他	10,010千円	9,613千円
計	225,337千円	125,589千円
評価性引当額	△9,758千円	△8,339千円
固定資産計	215,578千円	117,250千円
繰延税金資産合計	257,294千円	159,237千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
資産除去債務相当資産	△7,464千円	△5,502千円
繰延税金負債合計	△7,464千円	△5,502千円
繰延税金資産の純額	249,830千円	153,735千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割	9.3%	6.7%
のれんの償却	1.9%	2.6%
抱合せ株式消滅差益	△8.7%	－%
受取配当等の益金不算入額	△9.4%	－%
評価性引当額	3.9%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	4.6%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	55.0%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年９月１日から平成27年８月31日までのものは38.0%、平成27年９月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,980千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,771千円、その他有価証券評価差額金が209千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～39年と見積り、割引率は1.482％～1.88％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
期首残高（注）１	162,918千円	86,955千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円	―千円
時の経過による調整額	643千円	426千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円	△66,964千円
見積りの変更による増加額（注）２	40,308千円	―千円
見積りの変更による減少額（注）３	△136,272千円	―千円
その他増減額（△は減少）	7,568千円	―千円
期末残高	86,955千円	20,418千円

（注）１．前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる残高であります。

２．前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

３．前事業年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。その結果変更前の資産除去債務残高より136,272千円を減算しております。

２．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)		当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	
１株当たり純資産額	60,709円38銭	１株当たり純資産額	60,297円97銭
１株当たり当期純利益金額	4,286円46銭	１株当たり当期純利益金額	4,538円11銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4,503円60銭

（注）１．前事業年度潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,986	143,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,986	143,885
期中平均株式数(株)	31,258	31,706
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	―	243
(うち新株予約権(株))	―	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数399株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 商工中金 ワリショー	40,000	40,000
計			40,000	40,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 住信 J-REIT・リサーチ・オープン	8,000,000	4,750
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) HSBCチャイナオープン	4,447,025	7,469
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村 フリーファイナンシャルファンド	10,000,272	10,000
計			22,447,297	22,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,284,706	566,280	252,680 (219,177)	3,598,306	1,077,966	205,807	2,520,339
構築物	144,388	6,395	14,112 (9,989)	136,671	77,584	8,669	59,087
車両運搬具	2,950	—	—	2,950	2,891	96	58
工具、器具及び備品	1,148,006	253,847	83,111	1,318,742	1,028,976	170,707	289,766
土地	171,914	—	—	171,914	—	—	171,914
リース資産	312,516	101,404	1,098	412,821	182,520	97,838	230,301
建設仮勘定	15,563	72,645	15,563	72,645	—	—	72,645
有形固定資産計	5,080,046	1,000,573	366,566 (229,167)	5,714,053	2,369,939	483,121	3,344,113
無形固定資産							
のれん	94,252	—	—	94,252	30,295	20,197	63,957
商標権	16,530	—	—	16,530	12,760	1,303	3,769
ソフトウエア	241,808	69,892	—	311,700	217,302	30,114	94,398
電話加入権	4,229	—	—	4,229	—	—	4,229
ソフトウエア仮勘定	7,930	—	7,930	—	—	—	—
無形固定資産計	364,750	69,892	7,930	426,712	260,358	51,615	166,353
長期前払費用	185,933	60,270	30,057 (8,887)	216,147	83,189	42,624	132,957

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	466,867千円
	店舗の改装等による増加	40,804千円
	本社移転等による増加	50,959千円
工具、器具及び備品	新規出店による増加	151,234千円
	店舗の改装等による増加	83,495千円
リース資産	新規出店による増加	20,832千円
	店舗の改装等による増加	74,360千円

2．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少	219,177千円

3．「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	12,974	13,002	8,880	3,821	13,274
賞与引当金	5,861	5,085	5,861	—	5,085
ポイント引当金	—	13,083	—	—	13,083

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少20千円、洗替による戻入額3,801千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69,625
預金	
普通預金	2,222,613
別段預金	560
定期預金	40,292
小計	2,263,467
合計	2,333,092

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＫＤＤＩ株式会社	66,369
三井住友カード株式会社	26,378
株式会社ジェーシービー	13,018
三菱ＵＦＪニコス株式会社	6,631
ソフトバンクモバイル株式会社	5,985
その他	24,631
合計	143,014

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
165,397	1,681,799	1,704,182	143,014	92.3	33.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	494
ダーツ用品等(その他)	2,215
合計	2,710

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材(カラオケルーム運営事業)	39,329
食材(その他)	2,214
計	41,544
貯蔵品	
資材等	18,042
印刷物等	4,350
カラオケ機器	10,335
計	32,729
合計	74,273

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社システムプランベネックス	432,891
鐵人化計畫(股)有限公司	78,544
合計	1,021,936

⑥ 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ヨドバシカメラ	138,450
株式会社ベストモード	85,025
有限会社剣アーバンプロパティーズ	66,000
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
その他	1,229,392
合計	1,637,402

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社榎本	53,504
日本ペプシコーラ販売株式会社	40,499
株式会社久世	35,425
株式会社グッドスマイルカンパニー	14,825
からふね屋珈琲株式会社	4,645
その他	7,524
合計	156,425

⑧ １年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	582,390
株式会社東京都民銀行	226,608
商工組合中央金庫	123,420
株式会社あおぞら銀行	101,000
株式会社百十四銀行	100,200
その他	1,176,250
合計	2,309,868

⑨ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社建装工芸	39,690
株式会社エヌ・ケー・プランニング	27,139
株式会社システムプランベネックス	26,049
株式会社エクシング	13,765
株式会社ケーワイジャパン	9,702
その他	33,106
合計	149,453

⑩ 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	186,517
株式会社システムプランベネックス	40,975
三井住友カード株式会社	25,746
株式会社エクシング	24,443
水野産業株式会社	13,729
その他	213,497
合計	504,909

⑪ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	603,450
商工組合中央金庫	349,410
株式会社りそな銀行	198,225
株式会社新生銀行	187,500
株式会社常陽銀行	174,369
その他	1,814,929
合計	3,327,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	２月末日 ８月31日
１単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ＵＲＬ http：//www.tetsujin.ne.jp/irframe.htm
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年８月31日現在の１株以上所有の株主 (2) 優待品（次の３つの商品の中から１つお選びいただけます） ① 株主優待カード ② 特製スポーツタオル ③ からふね屋珈琲店ギフトセット

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期)（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）平成23年11月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年11月25日関東財務局長に提出
　事業年度(第13期)（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）平成23年11月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第14期第１四半期)（自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日）平成24年１月13日関東財務局長に提出

(第14期第２四半期)（自　平成23年12月１日　至　平成24年２月29日）平成24年４月６日関東財務局長に提出

(第14期第３四半期)（自　平成24年３月１日　至　平成24年５月31日）平成24年７月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年12月７日関東財務局長に提出
　企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月12日関東財務局長に提出
　企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成23年11月28日　至　平成23年11月30日）平成23年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成23年12月１日　至　平成23年12月31日）平成24年１月５日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成24年７月17日　至　平成24年７月31日）平成24年８月10日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成24年８月１日　至　平成24年８月８日）平成24年９月３日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社鉄人化計画
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　和 田 芳 幸　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　石 原 鉄 也　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」 に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成23年９月１日から平成24年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成24年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成24年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成24年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和 田 芳 幸　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 原 鉄 也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成23年９月１日から平成24年８月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成24年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和 田 芳 幸　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 原 鉄 也　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成22年９月１日から平成23年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成23年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

２．「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年９月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成23年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成23年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和 田 芳 幸　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 原 鉄 也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成22年９月１日から平成23年８月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成23年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

２．「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年９月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。